



平成 18 年 2 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社フライトシステムコンサルティング
代表者の役職氏名 代表取締役社長 片 山 圭 一 朗
(コード番号:3753 東証マザーズ)
問 い 合 せ 先 取 締 役 松本 隆男
電 話 番 号 03 -3440 -6100 (代)

組織変更及び人事異動のお知らせ

当社は、平成 18 年 2 月 28 日開催の取締役会において、下記の通りの組織変更及び人事異動を決議致しましたのでお知らせ致します。

記

1. 組織変更

平成 18 年 3 月 1 日付けで、社長直属の組織として事業企画室を新設し、その中に **Hommage** 推進プロジェクト、及び **e-Japan** 推進プロジェクトを設置いたします。

組織変更の趣旨

ご承知の通り、当社はデジタル・コンテンツ・マネージメントのコンサルテーション部門と、そのシステム構築のための SI 部門をコアビジネスとして成長してきました。そして、本年1月に放送機器メーカー3社を子会社化し、ソフトウェア、ハードウェアが一体となったシステム提案をフライトグループとして行うことが可能となりました。

しかし、グループ会社の持つ人材や技術資産を有効に活用し、グループ間協業や海外展開を積極的に推進し、グループトータルとしてさらに成長していくためには、それらを全体最適の視点で統括し、戦略的に運営する機能が必要となります。その任務を負う組織として「事業企画室」を新設いたします。

また、新規事業として取り組んでいるデジタルシネマ事業ならびに **e-Japan** 事業を早期に立ち上げていくためには、現状の業務を混乱させることなく推進してゆくことが重要です。事業企画室の新設に伴い、デジタルシネマのシステム「**Hommage**」の推進、及び **e-Japan** 推進の二つのプロジェクトをこの部署の担当とします。

Hommage 推進プロジェクト

昨年 11 月に発表した「**Hommage**」の市場開拓を担当します。日本の新しい映像文化を担うソリューションとなる「**Hommage**」を市場に広めるための技術開発、製品企画、マーケティング、セールスを進めてまいります。

e-Japan 推進プロジェクト

e-Japan とされる自治体業務の電子化プロジェクトは、ネットワークサービスが中心となります。この面で、複数の自治体から『低コストで強固なネットワーク構築のために、デジタル放送のシステムで役立っている、当社の商品である「Total Cluster」によるノン・ストップサーバの製品・技術を活用したい』との引き合いも多くいただいております。

さらに、従来、業務処理のシステムとして理解されていた電子政府の機能において、例えば、携帯電話に動画配信するワンセグ放送を利用したデータ放送を防災システムに有効に活用したり、また、教育の分野で動画コンテンツをもっと活用することで教育の質の向上に役立てたり等、当社が従来から行ってきた動画や音楽など、デジタルコンテンツの作成・管理・配信に関するコンサルティングや開発技術、システム構築や製品、ノウハウが自治体にも活用いただける可能性が大きいです。

これに伴い、地方自治体の事業領域に精通したコンサルタントも新規に採用し、当社の得意な領域の技術・ノウハウを総合したパワーで e-Japan の領域での事業を広げてまいりたいと考え、事業企画室の傘下に e-Japan 推進プロジェクトを発足させることにいたしました。



2. 人事異動

当社は、上記組織変更に伴い、平成 18 年 3 月 1 日付けで下記の人事異動を行います。

新役職名	氏 名	現役職名
事業企画室 室長	中原 信一郎	—

<株式会社フライトシステムコンサルティングについて>

株式会社フライトシステムコンサルティングは、放送系やマルチメディア系の分野に向けシステムコンサルティング、システムインテグレーション、製品の販売をベースにコンテンツ資産をより有効に活用するためのデジタル・コンテンツ・マネージメントを行っているソリューションプロバイダです。メディア系の業務に精通し、また大容量コンテンツを扱うためのストレージ技術、ネットワーク技術、データベースノウハウを駆使した高度かつ高信頼性なシステム構築能力を持ち、顧客ニーズを的確に実現する事を目指しております。2004 年 11 月に東証マザーズに上場いたしました。

詳細は下記ホームページをご参照ください

<http://www.flight.co.jp>

以上